

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32693

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03100

研究課題名(和文)女性活躍推進時代に働く女性と男性の地域包括子育て母乳育児支援プラットフォーム構築

研究課題名(英文)Platform building on community comprehensive care for child-rearing, working parents

研究代表者

井村 真澄 (Imura, Masumi)

日本赤十字看護大学・看護学部・教授

研究者番号：30407621

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、女性活躍推進時代の働く女性と男性の子育てと母乳育児を支援するため、1.当該事項に関する国内外の文献検討、北欧3国・オーストラリア実態調査、コロナ禍の影響を含む働く男女の母乳育児の認識と実態(妊娠期・育児休業中・復職後各期)ウェブ調査(N=1,912)、2.「働く女性・男性の子育て・母乳育児支援パッケージ」のうち、当事者向け動画視聴覚教材(妊娠期・子育て開始期・復職前後期の母乳育児、夫婦の良好な関係性促進)を作成した。3.北欧とのウェブ/対面による子育て支援研究国際的連携・協働、研修会開催、国内自治体のネウボラ、産後ケアセンターとの多施設・多職種ネットワーク構築と連携・協働を推進した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

女性活躍推進が加速される中、男女の子育て両立支援は喫緊の課題である。同時に、母子の健康・家族形成・公衆衛生・災害対応に多大な利益を生み出す母乳育児を、母子と家族が負担なく継続できる社会の実現も喫緊の課題である。一方、男女の就業継続・子育て・母乳育児の並走は困難を極め、課題解決への有効な方策開発は必須である。本研究で実施した、国内外の知見分析・本邦男女の各期別詳細実態調査エビデンスに基づく当事者ニーズに適合性の高い教材開発は、課題解決の有効な方策となる。また、先進的取り組み実績のある北欧との国際的連携・協働と国内の多施設・多職種連携・協働は、課題解決に向けた社会実装の実現可能性に貢献する。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to support child-rearing and breastfeeding for working women and men. We performed literature review on these topics, surveys of the three Nordic countries and Australia. Based on the findings, 1. We conducted a web survey for working women and men (N=1912) on their recognition and actual situation of breastfeeding (pregnancy period, childcare leave period, after returning to work period) including the impact of the COVID-19. We developed audiovisual materials for working women and men; breastfeeding during pregnancy, child-rearing period, before and after returning to work, promotion of good relationship between husband and wife. 3. We promoted international cooperation in child-rearing support research through the web and face-to-face conferences with Scandinavian countries. Also we promoted multi-facility/professional network construction and collaboration with neuvola centers and postpartum care centers operated by local municipalities in Japan.

研究分野：母性看護学・助産学

キーワード：次世代育成包括子育て支援 働く女性・男性 母乳育児支援 プラットフォーム 多職種連携・協働 チームビルディング ネウボラ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本における超少子高齢化に伴う労働力人口の減少が進む中、「第4次男女共同参画基本計画」(2015)、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015)等が次々に発出された。女性の社会進出推進に対応するため、男女の働き方改革関連法や子ども・子育て新制度(2015, 2016)の待機児童対策、児童福祉法改正(2016)、成育基本法(略称)新規成立(2018)、母子保健法改正による産後ケア事業法制化(2019)、第4次少子化社会対策大綱(内閣府, 2020)等が矢継ぎ早に発出された。しかしながら、当事者のニーズに適合した柔軟な各論的事業展開や、現場を担う多職種による継続性や連携・協働はまだまだ道半ばであり、当事者にとって有益な就業継続と子育て両立支援は喫緊の課題であった。

子育て世代の働く女性は急増を続け、母親の復職前後の家事・育児・特に乳児栄養に関する不安や悩みは増大した。必ずしも本人の本意でなく復職した女性の育児休業期間は、8~10カ月未満(12.7%)、10カ月~12カ月未満(31.1%)、12カ月~18カ月未満(27.6%)であり、2歳かそれ以上の母乳育児継続が推奨される時期(WHO, 2003; AAP, 2022)に復職を余儀なくされた。実際、就労女性の母乳育児率(49.3%)は非就労女性(56.8%)に比べて低く(厚生労働省, 2015)、母乳育児を継続する環境整備・支援には課題が山積していた。

子どもには母乳育児を受ける権利があり、両親には母乳育児が行えるよう措置を受ける権利があり(子どもの権利条約, 1989)、働く女性が母乳育児を続け子どもの養育ができるための国内法制化が勧告されている(ILO, 2000; WHO, 2003)。女性が社会で活躍することと子育てや母乳育児を行うことが、二者択一を迫られる日本社会であってはならず、女性や子どもの持つ生理機能や尊厳が尊重され、男女が多様性を尊重された育児・母乳育児を行える社会・職場環境整備に向けて有効な手立てを講じる必要があった。

そこで、本研究においては、子育て及び母乳育児に関する国内外の情報収集に基づき、国内男女の認識と実態を把握し、その分析結果に基づく支援パッケージを開発するとともに、子育て地域包括支援のための多施設・多職種・地域連携・協働チームビルディングを行い、喫緊の課題解決に貢献することを目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1. 妊娠期から子育て期までの働く女性・男性の子育て・母乳育児支援に関する国内外の情報収集と働く男女の子育て・母乳育児の認識と実態ウェブ調査、2. 「働く女性・男性の子育て・母乳育児支援パッケージ」の開発、3. 子育て世代地域包括支援のための多施設・多職種の連携・協働チームビルディングである。

3. 研究の方法

【目的1-1】就労女性の母乳育児支援に関する国内外の文献検討

国内外の関連研究知見を把握するために、母乳・女性・就労等をキーワードとする検索

式を立て、医中誌 Web(88 件中 35 件対象)及び Pub Med(170 件中 107 件対象)を使用して文献調査を行った。

【目的 1-2】北欧・オーストラリアにおける育児と母乳育児支援の実態調査

日本における女性就労率の増加に伴い、授乳期女性が就労する機会も増えた。就労しながら母乳育児を継続するには家族や周囲のサポート、職場や保育所での適切な支援が必要となる。男女の子育て支援・母乳育児支援が充実している北欧・オーストラリアでの支援を明らかにしてわが国での支援に活かすため、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、オーストラリアの計 4 か国を対象に、2018 年～2019 年現在の文献や公的機関のインターネットサイト、必要時にはメール等での問合せや電話等でのインタビュー等の詳細な情報収集を実施した。

【目的 1-3】働く女性と男性の母乳育児支援に関するニーズ調査(含む新型コロナ流行期)

文献検討及び北欧・オーストラリア調査結果を参照し、日本の働く女性と男性の子育て・母乳育児に関するニーズを含む認識と実態を明らかにする目的で、全国の仕事を持つ妊娠期・育児期の男女(15 - 49 歳) 1,912 名に対して、74 項目からなる自記式質問紙を用いて 2021 年 2 月にインターネット調査を実施した。

【目的 2】「働く女性・男性の子育て・母乳育児支援パッケージ」の開発

目的 1 の文献検討、海外情報、ウェブ調査結果等の分析に基づき、「働く女性・男性の子育て・母乳育児支援パッケージ」開発を行った。当事者にとって動機付け、重要性、必須の知識と技術、獲得能力の点から習得すべき項目を抽出し、学習の優先度、順序性、難易度に基づいてパッケージ構造と内容を設定し、パッケージの一部を動画視聴覚教材として作成した。

【目的 3】子育て世代地域包括支援のための多施設・多職種の連携・協働チームビルディング

チームングおよび心理的安全性(Edmondson, AC.) 確保を念頭に、対面/ウェブにより連絡を取り合い、双方向的関係性作りを通して、国内のフィールドとなる自治体を中心とした多機関・多職種との連携・協働、および、子育て・母乳育児先進国である海外研究者等との連携・協働を進めた。

4. 研究成果

【目的 1-1】就労女性の母乳育児支援に関する国内外の文献検討

2020 年 3 月の現在妊娠・母親等の当事者の女性に加え、日本国内では保育士を対象とした調査や、海外文献では雇用者や一般従業員を対象とした調査が見られた。多くの研究で、復職・就労が母乳育児の中断における主な要因であることが指摘されていた。就労女性の母

乳育児継続支援策としては、妊娠期からの授乳支援、職場での社会的（授乳に対する肯定的な態度・励まし）・物理的（時間・スペース・設備）サポート、パートナーや雇用者、保育者に対する母乳育児に関する教育的介入の必要性が指摘されていた。また、設備や制度だけでなく、女性自身の母乳育児に対する知識や態度・信念が、就労中の授乳の継続に影響を与えること、職場や保育施設、保健医療従事者、女性及びそのパートナーへのエンパワーメントの必要性、職場・医療機関・家庭・地域における包括的な支援プログラムの構築の必要性が指摘されていた。

【目的 1-2】北欧・オーストラリアにおける育児と母乳育児支援の実態調査

2018年～2019年4月現在に収集できた情報から、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、オーストラリアの計4か国における、母乳育児支援・子育て支援全般（フィンランドのネウボラ等）に関する国の方針、保育施設や職場での支援、国として推奨・義務づけている支援・制度等の内容、保育施設による母乳育児支援の内容や方針、職場での母乳育児支援の内容や方針（授乳室の設置など）等が明らかになった。その結果は「北欧・オーストラリアにおける母乳育児支援の実態調査」としてまとめた。

【目的 1-3】働く女性と男性の母乳育児支援に関するニーズ調査(含む新型コロナ流行期)

ウェブ調査の結果、妊娠中で復職予定女性（316名）/男性（300名）、育休中で復職予定女性（330名）/男性（316名）、産後3年以内で就労中女性（317名）/男性（333名）、合計1,912名が回答した。妊娠期の男女の母乳育児希望率は70～80%である一方約半数は復職後希望しておらず、その理由として、母乳が不足する・疲労する・乳腺炎になる等先行きの不安予測に基づく理由が多い傾向が見られた。復職後、母乳育児を継続しなかった理由は、母乳不足、離乳食開始、乳腺炎、両立は体力的・時間的に無理、職場の母乳育児支援環境（搾乳場所・時間・搾乳保存設備等）がないことが挙げられた。希望として、母乳継続に対する会社の理解と支援、柔軟な勤務時間、授乳や搾乳等の時間確保と設備設置、離乳食・復職前・保育園入園・卒乳前等のできごと前後での相談、おっぱいケアやメンタルケア、定期的フォロー、いつでも気軽に相談できる体制づくり、家族・専門家からの支援等が挙げられた。これらの実態とニーズを分析し、支援パッケージ開発の基礎資料とした。新型コロナ感染流行期において、母乳・搾乳と感染、母子分離に関する心配等が示されたが、母乳育児への積極性/消極性に影響は見られなかった。

【目的 2】「働く女性・男性の子育て・母乳育児支援パッケージ」の開発

目的1の文献検討、海外情報、ウェブ調査結果に基づき、「働く女性・男性の子育て・母乳育児支援パッケージ」コンテンツのうち、当事者向け動画視聴覚教材（妊娠期・子育て開始期・復職前後期各期の母乳育児、夫婦の良好な関係性促進等、ロールプレイを含む）を優先的に制作した。教材コンテンツは5分～10分程度の短時間セッションとし、ロールプ

レイ場面を例示して、当事者にとってより理解しやすく「わがコト」としてリフレクションできるよう工夫した。各セッションの主作成者、ピアレビューアーにより内容を洗練させパワーポイント・シナリオ教材作成後、スタジオにて録画収録し編集・校正作業を経て完成させた。パッケージ開発は次期科研事業においても継続する。以下に、動画視聴覚教材コンテンツの一部を示す。



図：動画視聴覚教材コンテンツの一部

【目的3】子育て世代地域包括支援のための多施設・多職種の連携・協働チームビルディング

2018年には渋谷区保健センター長を含む有識者懇談会を複数回開催した。2019年からは北欧との子育て支援研究の国際的連携・協働を推進した。2019年2月フィンランドタンペレ市のネウボラ・ファミリーサポートセンター・タンペレ大学病院産科病棟・産後ケア施設、ヴァンター市の保育園、ヘルシンキ市の外国人家庭支援NPO、タンペレ大学での専門家教育状況を視察し訪問レポートを作成した。2020年からの新型コロナ感染拡大に伴い、タンペレ大学研究者との交流、渋谷区内の自治体関係者との連絡等も延期されたが、2020年9月にはフィンランドタンペレ大学-日本学術交流ウェブセミナーにて「新たに動き始めた日本の母子保健専門職 現場の視点から見た連携の課題」Japanese experts of maternal and child health at a turning point-“on-site” perspective to issues on collaboration について講演した。2022年には新型コロナパンデミック終息傾向を確認し、フィンランドとの子育て支援研究の国際連携協働チームビルディングを復活させ、2022年10月にはタンペレ大学とのウェブ国際交流講演会「フィンランドのネウボラに学ぶ」を開催、2023年3月には日本にてタンペレ大学研究者との対面研修会「グローバルな視点から見たフィンランド」を開催し、ウクライナ情勢の影響、保健医療福祉行政改革、子どものマルトリートメント・虐待の早期予防 Support, care and intervention for prevention of child maltreatment in Finland 等フィンランドの最新状況を共有するとともに、今後の共同研究計画会議を開催した。この間、渋谷区ネウボラ訪問、世田谷区産後ケアセンター訪問等を実施し地域との関係性構築・連携強化に努めた。また、2021年末からはノルウェースタバンガー大学との研究者交流を開始し、2022年1月には第1回ウェブ研究会議を開始した。これら国内外の連携・協働チームビルディングは次年度以降も継続する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Sato Izumi, Imura Masumi, Kawasaki Yohei	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 Efficacy of a breastfeeding support education program for nurses and midwives: a randomized controlled trial	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Breastfeeding Journal	6. 最初と最後の頁 92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s13006-022-00532-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Hada Ayako, Imura Masumi, Kitamura Toshinori	4. 巻 1
2. 論文標題 Development of a scale for parent to baby emotions: Concepts, design, and factor structure	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/pcn5.30	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Minamida Tomoko, Iseki Atsuko, Sakai Hiroko, Imura Masumi, Okano Tadaharu, Tanii Hisashi	4. 巻 41
2. 論文標題 Do postpartum anxiety and breastfeeding self efficacy and bonding at early postpartum predict postpartum depression and the breastfeeding method?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Infant Mental Health Journal	6. 最初と最後の頁 662-676
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/imhj.21866	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井村真澄	4. 巻 63(1)
2. 論文標題 現代の母乳育児を考える 現代の母乳育児と母乳の効用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 保健の科学	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村真澄	4. 巻 75(1)
2. 論文標題 「乳腺炎ケアガイドライン2020」What's New?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 助産師	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村真澄/Imura Masumi	4. 巻 156(2)
2. 論文標題 看護に必要とされる薬理学教育とは：看護学教育モデルコアカリキュラムの策定と指定規則改定を踏まえて 助産師教育における女性の健康・妊娠・出産・授乳と薬理学/Pharmacology education on women's health, pregnancy, childbirth and breastfeeding in Midwifery education	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本薬理学雑誌/Folia Pharmacologica Japonica	6. 最初と最後の頁 97-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1254/fpj.20099	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井村真澄	4. 巻 40(1)
2. 論文標題 ペリネイタルケア ガイドライン解説編 乳腺炎ケアガイドライン2020 改定のポイント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ペリネイタルケア	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村真澄	4. 巻 74(10)
2. 論文標題 「乳腺炎ケアガイドライン2020」を活用！オールジャパンで統一したケアを届けよう	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 助産雑誌	6. 最初と最後の頁 720-724
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村真澄	4. 巻 135
2. 論文標題 特集 授乳・離乳の支援ガイド(2019年改訂版) - 要点と栄養指導への活かし方 医療機関における継続的で一貫した授乳支援のポイント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 臨床栄養	6. 最初と最後の頁 286-292
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井村真澄	4. 巻 73
2. 論文標題 特集 「授乳・離乳の支援ガイド(2019年改訂版)」をよりよく活用するために 母親に寄り添う授乳支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 助産雑誌	6. 最初と最後の頁 922-927
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.11477/mf.1665201396	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤茉衣子、高橋睦子、佐藤拓代、井村真澄	4. 巻 73
2. 論文標題 2019年フィンランド訪問 ネットワークからの学び-切れ目のない支援を実現する多職種連携の取り組み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 助産雑誌	6. 最初と最後の頁 668-673
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.11477/mf.1665201329	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 東園子 稲田千晴 須藤茉衣子 井村真澄
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染流行期における働く男女の子育てと母乳育児の実態
3. 学会等名 日本助産学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 井村真澄	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本看護協会出版会	5. 総ページ数 47
3. 書名 助産師基礎教育テキスト2023年度版 第6巻 産褥期のケア 第4章 母乳育児支援	

1. 著者名 井村真澄	4. 発行年 2023年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 36
3. 書名 ナーシンググラフィカ 母性看護学 母性看護の実践 7章母乳育児と看護、8章4節産褥期の異常 乳頭・乳房のトラブル	

1. 著者名 井村真澄	4. 発行年 2023年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 24
3. 書名 ナーシンググラフィカ 母性看護学 母性看護技術 1章3節妊婦の看護にかかわる技術 乳房の観察とアセスメント、3章10-14節 褥婦の看護に関わる技術	

1. 著者名 井村真澄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 11
3. 書名 周産期のガイドライン深掘りドリル200問 第3章産褥期 母乳育児	

1. 著者名 井村真澄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本看護協会出版会	5. 総ページ数 8
3. 書名 新版 助産師業務要覧 第3版 基礎編 2021年版 第2章 2 日本の助産師教育	

1. 著者名 日本助産実践能力推進協議会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 医学書院	5. 総ページ数 7
3. 書名 アドバンス助産師育成のための教育プログラム 第 章B-3ローリスク褥婦に関する助産実践能力向上のための教育プログラム	

1. 著者名 井村真澄	4. 発行年 2022年
2. 出版社 (株)メヂカルフレンド社	5. 総ページ数 14
3. 書名 新体系看護学全書 母性看護学 母性看護学概論/ウィメンズヘルスと看護	

1. 著者名 井村真澄	4. 発行年 2019年
2. 出版社 WIPジャパン株式会社	5. 総ページ数 68
3. 書名 「北欧・オーストラリアにおける母乳育児支援の実態調査」報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	江藤 宏美 (Eto Hiromi) (10213555)	長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・教授 (17301)	
研究分担者	大田 えりか (Ota Erika) (40625216)	聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授 (32633)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計5件

国際研究集会 Japa-Finland international seminar:Preventive support and intervention for children and families	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Learning from Finland's Neuvola:Child Abuse Prevention in Finland, Neuvola and continuing support for families with children-Policy Recommendations for Japan	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Finland seen from global prespectives;The impact of Ukraine's war on Finland, Support, care and intervention for prevention of child maltreatment in Finland	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Academic collaboration between Japan and Norway conference	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 Research collaboration in developing child and family welfare services between Japan and Finland	開催年 2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フィンランド	Tampere University	Dept of Health Sciences	Nursing Science	
ノルウェー	University of Stavanger	Dept of Quality and Health Technology	Health Sciences	